

(政治資金規正法施行規則 第14号様式 (第8条関係))

(その1)

収 支 報 告 書

(令和 6 年分)

(令和 年 月 日開催分)



1 政治団体の名称 ふりがな せりしによ3 いでようせい こうえんかい
税理士による井出ようせい後援会

2 主たる事務所の所在地 長野県佐久市原409-1

3 代表者の氏名 小池 久己

4 会計責任者の氏名 大井 清司

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 篠原 義法

(電話) 0267-82-2586

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☒ 無
公職の種類 _____
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公職の種類 _____

06 年整理番号 7850

資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額C (A+B)			十億			百万 /	0	0	0	千	1	7	3	円
(前年からの繰越額) A							6	5	6		1	3	2	
(本年の収入額) B							3	4	4		0	4	1	
支 出 総 額D							2	6	6		6	3	8	
翌年への繰越額 (C-D)							7	3	3		5	3	5	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費														
金 額			十億			百万	1	4	8	千	0	0	0	円
員 数												7	4	人

(2) 寄 附														
ア 寄附(イを除く)の区分	金 額										備 考			
(ア) 個 人 か ら の 寄 附			十億			百万			千					円
(うち特定寄附)														
(イ) 法人その他の団体からの寄附														
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附							1	2	0	0	0	0		
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)							1	2	0	0	0	0		
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)														
イ 政党匿名寄附														
合 計 (ア+イ)							1	2	0	0	0	0		

(その6)

[illegible]

(その6)

[illegible]

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳								寄 附 者 の 区 分	政治団体からの寄付		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	金 額							住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備 考	
関東信越税理士政治連盟		百万		千			円	令和6年 2月1日	埼玉県さいたま市大宮区 浅間町2丁目7番地	小 林 俊 一	
こ の 頁 の 小 計			1	2	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附							0				
合 計			1	2	0	0	0				

- (備考) 1 寄附者の区分 (個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附) ごとに別表とすること。
2 同一寄附者は続けて記載すること。
3 合計欄は最終頁のみ記載すること。
4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額										備 考	
1 経 常 経 費			十億		百万			千			円		
(1) 人 件 費 a													
(2) 光 熱 水 費 b													
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c								2	9	7	0		
(4) 事 務 所 費 d													
小 計 A (a + b + c + d)								2	9	7	0		
2 政 治 活 動 費													
(1) 組 織 活 動 費 e						1	5	4	5	6	0		
(2) 選 挙 関 係 費 f								9	1	0	8		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費													
g (h + i + j + k)													
ア 機関紙誌の発行事業費 h													
イ 宣 伝 事 業 費 i													
ウ 政治資金パーティー開催事業費 j													
エ そ の 他 の 事 業 費 k													
(4) 調 査 研 究 費 l													
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m						1	0	0	0	0	0		
(6) そ の 他 の 経 費 n													
小 計 B (e + f + g + l + m + n)						2	6	3	6	6	8		
合 計 A + B						2	6	6	6	3	8		

(備考) 1 g 欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 備品・消耗品費			
支出の目的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
		百万			千		円				
この頁の小計							0				
その他の支出					2	9	7	0			
合 計					2	9	7	0			

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分 組織活動費 (令和5年度定期総会費)			
支出の目的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
令和5年度定期総会		百万		千		円		6年8月 19日	上田 東急REIホテル	上田市天神4-24-1	
この頁の小計			1	4	7	5	0	0			
その他の支出					7	0	6	0			
合 計			1	5	4	5	6	0			

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項 目 別 区 分 寄附・交付金 (寄附金)			
支 出 の 目 的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万		千			円				
寄 附 金			5	0	0	0	0	6年10月10日	自由民主党長野県第三選挙区支部	佐久市岩村田638	
寄 附 金			5	0	0	0	0	6年10月10日	自由民主党長野県第三選挙区支部	佐久市岩村田638	
こ の 頁 の 小 計			1	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出							0				
合 計			1	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項 目 別 区 分 選挙関係費 (推薦状)			
支 出 の 目 的	金 額							年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万		千			円				
こ の 頁 の 小 計							0				
そ の 他 の 支 出				9	1	0	8				
合 計				9	1	0	8				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

① 領収書等の写し

2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和7年3月21日

政治団体の名称 税理士による井出ようせい後援会

※代表者の氏名



会計責任者の氏名 大 井 清 司



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。